

令和 2 年 6 月 25 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K07923

研究課題名(和文)アントレプレナーエコシステム論を適用した福祉農業の展開過程の国際比較研究

研究課題名(英文)The social welfare farming in entrepreneurial ecosystem: An international comparative study

研究代表者

坂本 清彦 (Sakamoto, Kiyohiko)

龍谷大学・社会学部・准教授

研究者番号：30736666

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：日本で農福連携として普及が進む福祉農業を、農業と福祉という異領域の結合するイノベーションと捉え、これを可能にする支援諸制度や諸主体のネットワークをアントレプレナーエコシステムの分析という観点から、国際比較を通じた各国動向に対する理論的理解及び実践的な提言に資することを目指した。日本、欧州、アメリカ合衆国の事例調査を通じ、日本で主流の障がい者就労支援から高齢者・障がい者の居場所提供、DV被害者の保護・自立支援、薬物依存からの更生まで多様な展開状況が見出された。これら多様な福祉農業の共通的な理解枠組みとして、異質な諸主体の集合と領域化・脱領域化過程に着目するアセンブリッジ論の有用性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では近年農福連携として認知度が向上した福祉農業は、制度的支援の背景から、主として障がい者の就労支援の枠組みにおいて展開してきた。他方で、事例調査を行ったオランダ、フランス、スペインなどでは、医療や介護保険による高齢者や障がい者への支援、小規模農家への支援、社会的協同組合による社会公正実現、DVや薬物依存者への支援など多様な場面、文脈で展開している。これらを支える政策・社会的支援のありようは一様ではないが、農業の福祉力を実地に活用する活動は日本でも多面化多様化されてよいと考える。ただし慈善組織など民間による資金支援が薄い日本では、公的な財政的・法制度的支援の対象の拡大・多様化も望まれよう。

研究成果の概要(英文)：This study intends to deepen theoretical understandings of social welfare farming (SWF), which is growingly known as nou-huku renkei in Japan, and put forward practical insights to improve SWF. While positing that SWF could be theoretically grasped as innovative processes bridging agriculture and social welfare, the research adopted an international comparative approach with the lens of entrepreneurial ecosystem, which captures actors, their networks and surrounding socio-political institutions enabling SWF. Case studies in Japan, Europe and the US examined a wide array of SWF endeavors, from employment supports for disabled individuals in Japan, creation of sites of “belonging,” supports for substance abuse and DV victims. As a concluding remark, the assemblage understanding, a strand of theoretical insights drawing growing attention in geography and rural studies, demonstrates its aptness to captures SWS’ processes involving heterogeneous actors and (de)territorialization.

研究分野：農業社会学

キーワード：農福連携 福祉農業 社会的農業 国際研究 多機能的農業 アセンブリッジ論 アントレプレナーイノベーション

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

「農の福祉力」を活かし農業と福祉を橋渡しして両領域に便益を提供する「福祉農業」は、近年国内において政府の諸支援等もあって農福連携として普及しつつある。しかし日本では成功事例は少数で、経営安定化や事業運営手法の確立など多くの課題がある。農業と福祉の両領域にまたがるという特質ゆえ、両領域を理解し橋渡しするという特質を踏まえたイノベーション(革新)的な事業展開能力が必要であり、海外の先進事例や支援施策から学ぶ必要がある。他方既往研究では海外の事例紹介、政策およびその背景について言及はあるものの、国内外の事業運営の実態、政策情勢の比較・系統的分析や、それに基づき動向を敷衍する理論的理解は極めて少ない。特に上記の課題を克服して福祉農業を成功されるために求められる経営者のイノベーション能力、つまりアントレプレナーシップという観点からの知見は不十分である。

### 2. 研究の目的

近年はわが国では農福連携として、海外ではソーシャルファームやケアファームなどとして知られる福祉農業を、農業と福祉という異領域の結合、つまりイノベーション(革新)これを可能にする支援諸制度や諸主体のネットワークをアントレプレナーエコシステムとしてとらえることで、福祉農業・農福連携の国際比較を通じ、各国での動向を敷衍する理論的理解および実践的な提言に結び付けることを目指す。

### 3. 研究の方法

農業および福祉政策のあり方が異なる日本、欧州(オランダ、スペイン、フランス)、アメリカ合衆国の事例を対象に、展開過程や運営構造、組織運営・経営管理上の課題、政府等関連機関の支援政策・制度、支援施策・制度の有効性等について3カ年計画で比較分析を行った。研究手法としては福祉農業の実践現場における多様で複雑な課題を把握できる質的調査法を主眼として(1)半構造化質問票による関係者への聞き取り、(2)関連資料の分析、(3)福祉農業事業の参与観察の3つを調査項目の内容にあわせて組み合わせて用いた。

### 4. 研究成果

#### (1) 日本における農福連携事業の展開

2016年閣議決定「ニッポン一億総活躍プラン」に重点事業として位置付けられるなど公的な支援策もあって、農福連携は多数の福祉組織から、さらに農業者にも普及拡大している。農林水産省と厚生労働省を主管官庁とする制度的支援は、主に障がい者(さらに高齢者や非就労者)の就労支援という福祉の枠組みから発展し、農業分野の担い手・働き手不足の解消に資するという方向で展開してきたと言える。本研究の一部は、就労継続支援事業所や障がい者就労の受け皿となっている「特例子会社」における農福連携事業をとりあげ、地方自治体による関係組織のネットワーク化や事業母体企業との連携の中で事業を展開し成功に導いたこと、また就労支援の利用者である障がい者の生活習慣の確立や情緒安定などの効果が見られたことが聞き取りやアンケートから見出された。とはいえ、就労支援が主たる枠組みにあることは、下記の調査対象国における事例にみられる福祉農業の多様な展開を阻害する要因となっていることも考えられる。

#### (2) 欧州におけるソーシャルファーム・ケアファームの展開

欧州共通農業政策において多面的機能(多機能)農業の支援が位置付けられ、その一環としてソーシャルファーム・ケアファームなどと呼ばれる福祉農業にも財政的支援が行われている。他方、国や地域の歴史の差異を反映して、特に福祉領域の諸施策には差異があり、福祉農業の展開過程は多様である。

例えば、調査を行ったオランダでは、就労支援だけではなく、障がい者や高齢者の居場所づくりや治療の効果をねらった公的な医療・介護支援制度による資金で事業体の運営の大部分がまかなわれている。日本の就労継続支援事業所や特例子会社における「就労」としての位置づけとは異なり、基本的に利用者は労働への対価を受け取るのではなく、農業に携わる中で精神的な安定や肉体的な回復を図っている。

フランスにおいては、Etablissements et Services d'Aide par le Travail (ESAT)と呼ばれる、日本と同様に国による財政援助を受けた障がい者の生活・就労支援組織による取り組みを調査し、農業生産だけでなくレストラン、観光事業、水産業、公園街路の清掃請負など多様な事業を展開していることを明らかにした。障がい者の就労支援事業のなかで、いわゆる農林水産業の6次産業化やその他の請負業務などを展開する日本と類似した展開である。

他方、ソーシャルファーム・ケアファームに取り組む事業体の組織形態や歴史背景も多様である。例えば調査を行ったスペインでは社会的公正・包摂を目指して1970年代から活動してきた社会的協同組合が、ワインやオリーブオイル生産といった農業・加工・販売・観光など幅広い事業を展開している。当該組織は、障がい者や高齢者ケアのための公的資金や農業経営に対するEUの補助事業、協同組合のミッションに共感する支援者が組合員となって提供する資金や知的・技術資源など、非常に幅広いネットワークに支えられている。同様の社会的弱者の包摂を目指すプログラムとしてワイン生産の事業体を立ち上げたフランスの例や、都市公園に設けられた市民農園における非就労者や精神障がい者への支援プログラムを行う市民団体などにみられるように、多様な組織形態や支援制度によって福祉農業が展開されている。

### (3) アメリカ合衆国におけるソーシャルファーム

調査対象地の中で、アメリカ合衆国の福祉農業に対する公的支援は最も薄い、他方で農業および「農の福祉力」が最も多様な文脈や場面で適用されていると言える。シアトルでは、専門のソーシャルワーカーの支援の下、アルコールや薬物依存からの回復プログラムを実施する農園や、障がい者への生活や情緒安定支援の一環でアートプログラムなどと合わせて園芸に取り組む都市農園、矯正施設におけるガーデニングを通じた農業生産の知識習得と社会復帰支援など、非営利団体による様々な取り組みが行われている。ケンタッキー州では、ドメスティックバイオレンスの被害女性に対する保護施設（シェルター）で、収容者自身の食料確保や収入補助、精神の安定などをねらって農業に取り組んでいる。これらは社会的企業に資金を提供する民間の慈善団体や、矯正施設を含む公的機関など、非常に多様なソースから資金を得て活動している。これらの事業では、農業生産そのものはそれほど重視されておらず、多少の金銭的報酬をとる場合もあるものの、主として日々の活動の一環として行われ、利用者の生活習慣の改善や治療の効果をねらったものであると言える。

### (4) 全体の考察

断片的な事例研究からであるが、障がい者の就労支援と農業の働き手不足解消を政策的な主目的として展開してきた日本の農福連携とは全く異なる多様な福祉農業が調査対象各国で展開されていることがわかる。日本の農福連携は障がい者の就労支援（近年では引きこもり者や失業者などの就労・中間的就労支援も含む）組織や、そうした就労希望者に就労機会を提供する農業経営体への財政・ソフト支援という形態が主である。他方、調査対象国では、就労支援目的の公的資金を運営基盤とする場合でも福祉農業事業は日本よりも多様性が高く、また就労支援以外にも就労の困難な高齢者や障がい者のケア・居場所づくりなど、より幅広い事業展開への公的支援も行われている。日本でも実質的には就労が困難な障がい者らに就労支援の枠組みで財政支援がなされ、彼らの日々の活動の一環として農業に取り組むことで情緒安定などに効果があることが示唆されるが、制度的には齟齬をきたしていると言えなくもない。農福連携のより多様な展開を可能にする介護保険的な支援枠組みの検討の必要もあろう。

他方、歴史的に社会的公正を追求してきた協同組合が福祉農業において生存し成功しているスペインの事例にみられるように、農業・生活・労働者協同組合など異種の協同組合組織が社会的貢献という観点から福祉農業を展開する意義も非常に高いと目される。

また本研究は、社会科学理論構築への貢献という面で、不十分とはいえ以下のような考察を提示する。企業家・起業家個人の資質よりも、取り巻く諸環境の総合作用としてイノベーションや企・起業を捉えるアントレプレナーエコシステムという視点から見えてくるのは、農業と福祉、さらに社会事業と経済事業を橋渡す農福連携・福祉農業は、異種の領域の組み合わせまたは「統合」という単純なものではなく、単一の事業体の中に異種の制度や人間、非人間を含む主体が組み込まれ、それらが時にせめぎあいながら境界を構成する複雑な過程という点である。

近年欧米の地理学や農村社会学で、様々な制度や人間・非人間を含む諸主体などの異種の構成要素が組み合わせられ結びつき、それぞれの領域の境界が（再・脱）構築される過程を分析するアセンブリッジ論という理論視角が注目を集めている。経営学など実学志向の学術分野を出自とするアントレプレナーエコシステム論と比して、異種の制度や主体のネットワーク化や境界構成のせめぎ合いにおいて、どの主体・制度が優勢となり支配していくのかを問う批判的な視線がそこには込められている。本研究から得られた一つの理論的示唆および今後の課題として、福祉農業の批判的な理解を促すアセンブリッジ論の有用性の検証の必要性をあげておきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 坂本清彦, 岡田ちから	4. 巻 43
2. 論文標題 バイオメジャーによる農業の「支配」とはいかなる事態か	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ソシオロゴス	6. 最初と最後の頁 87-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 植田剛司・坂本清彦	4. 巻 69
2. 論文標題 オランダのケアファーム: 支える制度の概要と事例調査から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 27-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Tachikawa, Masashi and Kiyohiko Sakamoto	4. 巻 1(2)
2. 論文標題 What Constitutes "Goodness" in Farming?: Farming and Local Community in Neoliberal Context in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Asian Rural Studies	6. 最初と最後の頁 134-144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 坂本清彦	4. 巻 89(2)
2. 論文標題 先進的農業経営体と地域農業・社会: 新自由主義的ガバメンタリティを視点とした社会学的接近 (次世代型農業のゆくえ: 2017年度大会討論会報告)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 106-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂本清彦	4. 巻 82巻9号
2. 論文標題 大規模経営の購買戦略 (株)アプリケーション 滋賀県草津市	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 79-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小田滋晃・坂本清彦・川崎訓昭	4. 巻 22
2. 論文標題 先進的農業経営体における経営資源と経営戦略 - 地域・農協との連携に焦点を当てて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 生物資源経済研究	6. 最初と最後の頁 99-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yoshihiro UENISHI & Kiyohiko SAKAMOTO	4. 巻 Special Issue
2. 論文標題 Creating Farming Practices for Social Innovation: The Case of Kohnotori-hagukumu Nouhou (Farming formula nurturing oriental storks)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The Natural Resource Economics Review	6. 最初と最後の頁 15-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tasuku NAGATANI & Kiyohiko SAKAMOTO	4. 巻 Special Issue
2. 論文標題 Succession of Farming to Entrant Farmers Through Establishing Agricultural Corporations Involving Their Predecessors	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The Natural Resource Economics Review	6. 最初と最後の頁 53-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 Yasushi Kobayashi and Kiyohiko Sakamoto
2. 発表標題 Effects of community business on local community revitalization: Case studies of “urban-rural interchange” tourism
3. 学会等名 4th International Conference Euro-Asia Tourism Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kiyohiko Sakamoto and Takeshi Ueda
2. 発表標題 Assembling farming and social welfare (and more?): An analysis of bumpy development road for the Nou-huku-renkei program in Japan
3. 学会等名 2018 Annual Meeting of Rural Sociological Society (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 坂本清彦・植田剛司
2. 発表標題 グリーンケア・農福連携事業の異種混交性の社会学的考察 欧州における事例へのアセンブリッジ理論の適用
3. 学会等名 2018年地域農林経済学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Iba, Haruhiko and Kiyohiko Sakamoto
2. 発表標題 Who Governs Community Farming for Agricultural Efficiency? A Critical Application of Governance Theory
3. 学会等名 German Association of Social Science Research on Japan (VSJF) International Conference "Rural Japan Revisited: Autonomy and Heteronomy in the Peripheries" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yoshihiro UENISHI & Kiyohiko SAKAMOTO
2. 発表標題 Promoting Technical Transition to Help Oriental Storks Come Back: A Case Study of Kohnotori-Hagukumu Nouhou (Farming Formula to Nurture Oriental Storks) in Toyooka, Japan
3. 学会等名 Rural Sociological Society, 79th Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Kiyohiko SAKAMOTO & Kaoru WATANABE
2. 発表標題 Plant quarantine regulations beyond regulatory documents: Case studies of fruit export programs in Japan
3. 学会等名 International Rural Sociological Association, XIV World Congress of Rural Sociology (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Haruhiko IBA & Kiyohiko SAKAMOTO
2. 発表標題 Killing Two Birds with One Stone? Rationale and Regional Governance behind Integrated Rural Policies for Agricultural and Rural Multifunctionality in Japan
3. 学会等名 International Rural Sociological Association, XIV World Congress of Rural Sociology (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 坂本清彦・岡田ちから
2. 発表標題 米国中西部における遺伝子組み換え (GM) 作物の種子供給システムの構造と機能
3. 学会等名 第 66 回地域農林経済学会大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 坂本清彦
2. 発表標題 先進的農業経営体と地域農業・社会 新自由主義的ガバナメンタリティを視点とした社会学的接近
3. 学会等名 2017 年度日本農業経済学会大会シンポジウム「次世代型農業のゆくえ」(招待講演)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 植田剛司・永井啓一・坂本清彦	4. 発行年 2018年
2. 出版社 全労済協会	5. 総ページ数 30
3. 書名 農福連携事業による「効果」の実証について 全労災協会公募研究シリーズ (75)	

1. 著者名 Forney, Jeremie, Chris Rosin, Hugh Campbell (eds.), Iba, H. and K. Sakamoto	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge Books	5. 総ページ数 236
3. 書名 “Killing two (or more) birds with one stone: the case of governance through multifunctionality payments in Japan” in Agri-environmental Governance as an Assemblage: Multiplicity, Power, and Transformation (Earthscan Food and Agriculture)	

1. 著者名 伊庭治彦・高橋明広・片岡美貴(編著)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 185
3. 書名 「社会貢献型事業の政治経済学的背景 新自由主義の歴史的展開に着目して」『農業・農村における社会貢献型事業論』所収	



1. 著者名 伊庭治彦・高橋明広・片岡美貴（編著）	4. 発行年 2016年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 185
3. 書名 「社会貢献型事業としてのフードハブ：グラスホッパーディストリビューション（ケンタッキー州）の遺産」『農業・農村における社会貢献型事業論』所収	

1. 著者名 小田滋晃・坂本清彦・川崎訓昭	4. 発行年 2016年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 196
3. 書名 「「農企業」のアントレプレナーシップ 攻めの農業と地域農業の堅持」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	植田 剛司  (Ueda Takeshi)	京都大学・大学院農学研究科・博士課程    (14301)	